

IV 担い手

担い手の育成

○岐阜県方式による就農支援

新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人及び集落営農組織を幅広く地域農業の多様な担い手と位置づけ、就農相談から研修、営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援で新たな担い手を育成しています。

就農相談	就農研修	営農定着
○就農相談の実施 ・就農アドバイザーの設置 ・就農フェアの開催 ・都市部での定期就農相談会の開催	○短期～中期研修の実施 ・農業やる気発掘夜間ゼミ ・農業体験体験（中期研修）	○施設、機械の導入支援 ・各種補助事業 ・制度資金
○就農・就業情報の発信 ・就農セミナーの開催 ・ポータルサイトでの情報発信 ・農業求人情報の提供	○長期研修の実施 ・就農研修拠点 ・あすなる農業塾（先進農家派遣）	○技術・経営改善の指導 ・経営開始後5年間の集中指導
○現地研修会の実施 ・就農体験ツアー ・アグリインターンシップ ・女性新規チャレンジ塾	○就農準備への支援 ・青年等就農計画の策定 ・農地の借入、ほ場準備	○新規就農支援のネットワーク化 ・研修会、交流会開催
	○資金の交付 ・農業次世代人材投資事業（準備型） ・後継者等就農給付金（準備型）	○資金の交付 ・農業次世代人材投資事業（経営開始型） ・後継者等就農給付金（経営開始型・定年帰農型）

※本表は、平成31年度の研修体系

○担い手育成プロジェクトの展開

平成26年から平成28年の3年間に新たな担い手を1,000人育成する「担い手育成プロジェクト1000」に引き続き、新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農組織・法人を幅広く多様な担い手と位置付け、平成29年から平成33年の5年間に新たな担い手を2,000人育成する「担い手育成プロジェクト2000」を実施しています。

担い手育成プロジェクト1000 (H26～H28)					
区分	3年間 目標	H26	H27	H28	3年間 合計
新規就農者	330	99	94	90	283
新規学卒	36	13	11	9	33
Uターン	162	40	46	32	118
新規参入	132	46	37	49	132
雇用就農者	400	136	111	133	380
定年帰農者	200	82	110	142	334
農業参入法人	70	11	15	6	32
合計	1000	328	330	371	1029



担い手育成プロジェクト2000 (H29～H33)		
区分	5年間 目標	H29
新規就農者	600	110
新規学卒	75	8
Uターン	275	43
新規参入	250	59
雇用就農者	600	140
定年帰農者	500	198
農業参入法人	100	22
集落営農	200	17
合計	2000	487

○新たな農業の担い手は 487 人・経営体

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人を幅広く多様な担い手と位置付け、平成 29 年度は 487 人の新たな担い手が育成されました。

新たな農業の担い手の推移

(単位：人)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
新規就農者	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110
定年帰農者	56	38	45	48	50	62	82	111	142	140
雇用就農者	16	29	71	67	86	106	136	110	133	198
農業参入法人	—	—	24	11	14	13	11	15	6	22
集落営農	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
計	135	132	200	186	227	262	328	330	371	487

※農業参入法人数は H22、集落営農は H29 から集計 県農業経営課調べ

○新規就農者（16 歳以上 65 歳未満）は 110 人

平成 29 年度の新規就農者数は 110 人（新規学卒 8 人、Uターン 43 人、新規参入 59 人）、品目別では野菜が最も多く 78 人となっています。

参入形態別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
新規学卒	18	21	25	29	13	17	12	12	11	12	14	14	18	8	10	8	16	6	12	13	13	11	9	8
Uターン	13	15	11	20	27	33	31	22	32	34	22	21	33	32	47	42	26	20	36	37	40	46	32	43
うち青年	13	15	11	17	19	30	24	17	22	26	16	14	22	22	29	26	19	17	25	28	25	33	25	28
うち中高年	—	—	—	3	8	3	7	5	10	8	6	7	11	10	18	16	7	3	11	9	15	13	7	15
新規参入	1	2	2	2	15	6	9	11	13	9	4	3	4	5	6	15	18	34	29	31	46	37	49	59
うち青年	1	2	2	2	12	4	1	5	9	7	0	2	3	4	4	11	10	22	17	13	32	20	32	44
うち中高年	—	—	—	0	3	2	8	6	4	2	4	1	1	1	2	4	8	12	12	18	14	17	17	15
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110

青年：40 歳未満 中高年：40 歳以上 65 歳未満

県農業経営課調べ

品目別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
水稻	1	0	2	0	1	2	4	5	2	2	2	5	5	2	4	4	4	4	5	8	7	4	9	8
野菜	14	21	14	26	31	35	34	29	37	38	26	19	32	27	49	40	46	47	56	60	70	66	65	78
花卉	9	8	9	18	13	10	11	4	6	5	2	1	8	3	5	3	2	2	4	0	6	3	3	4
果樹	2	2	2	5	4	2	0	2	3	3	1	4	3	6	1	4	3	2	3	5	5	5	4	8
茶	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0
酪農	2	1	2	1	1	1	0	2	3	1	1	1	1	1	1	2	2	0	1	2	0	2	0	0
肉牛	1	2	5	1	3	3	1	2	1	5	7	6	6	5	3	9	2	3	5	4	5	6	8	9
養豚	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
その他	0	2	3	0	2	2	2	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	2	3	2	5	4	1	3
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110

県農業経営課調べ

○ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」

平成 29 年 4 月、（一社）岐阜県農畜産公社内に、県、県農業会議、JAグループ、金融機関が連携し、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を新たに設置し、就農・就業、法人化、企業の農業参入など多様なニーズにワンストップで対応しています。

就農相談については、窓口での対応に加え、就農相談会の開催や新・農業人フェアへの出展など積極的に対応しており、相談件数は増加し、平成 29 年度は 749 件となっています。

就農相談件数の推移

(単位：件)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
就農相談件数(件)	75	161	198	374	479	402	414	407	451	503	501	653	749

※H28 年度までは、岐阜県青年農業者等育成センター（（一社）岐阜県農畜産公社内）における相談件数

ぎふアグリチャレンジ支援センター調べ

○農業大学校

農業大学校は、実践的な教育により、時代の要請に応えた青年農業者及び農業指導者を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年 度	卒業生数	就農に関する内訳				就農率
		農業自営	就農を前提とした研修	就農のための進学	雇用就農	
S60～H8	計 390 名	128	62	—	—	48.7
H9～13	計 163 名	24	24	—	—	22.1
H14～21	計 189 名	29	26	—	—	29.1
H22	22 名	6	2	2	5	68.2
H23	28 名	1	1	1	7	35.7
H24	31 名	5	4	0	7	51.6
H25	25 名	2	3	1	9	60.0
H26	24 名	1	4	0	11	66.7
H27	29 名	3	2	0	12	58.6
H28	29 名	2	5	0	6	44.8
H29	27 名	2	3	1	9	55.6
H30	31 名	5	3	0	9	54.8

※就農率は、H21 以前と以後では就農の定義が異なり、単純な比較はできない

県農業大学校調べ

○国際園芸アカデミー

平成 16 年に開学した学校教育法に基づく専修学校で、花き生産・花き装飾・造園緑化の 3 つの専門コースを設け、花と緑の産業に貢献できる人材を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年 度	人 数	就農		公務員 ・団体	園芸 業界	進学・ 研修	その他	就農率
		新規就農	生産法人					
H17～21	124	3	12	7	90	6	6	12.1%
H22	25	0	1	1	20	2	1	4.0%
H23	24	0	3	2	16	0	3	12.5%
H24	17	0	2	0	13	1	1	11.8%
H25	13	0	2	0	9	1	1	15.4%
H26	21	1	2	0	17	1	0	14.3%
H27	17	0	2	1	10	2	2	11.8%
H28	16	0	1	1	12	1	1	6.3%
H29	23	0	0	1	20	2	0	0.0%
H30	19	0	0	3	16	0	0	0.0%

県立国際園芸アカデミー調べ

○岐阜県就農支援センター

県が開設した就農研修施設で、冬春トマトの新規就農者育成に向け、県が開発したトマト独立ポット耕に係る栽培技術及びGLOBAL G. A. P の認証取得や実践に必要な研修を実施しています。

<施設概要>

研修ハウス 3,456 m²、土耕ハウス 432 m²、

事務・研修棟 247 m²、作業棟 126 m²

<研修概要>

研修期間：14 か月（4 月中旬～翌年 6 月中旬まで）

研修定員：4 名（毎年募集）

研修内容：栽培実習、講義・演習等 約 1,850 時間

研修生の就農状況

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	合計
研修生	4	5	3	4	16
内就農者数	4	5	3	4	16

県農業経営課調べ



トマト独立ポット耕栽培研修ハウス

○各種就農支援研修

就農希望者のニーズに対応し、基礎から実践までの就農研修を実施しています。

◆農業やる気発掘夜間ゼミ [内容：農業の基礎的知識を夜間に座学で学ぶ研修] (単位：人)

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
受講者数	44	32	17	24	66	76	133	137	130	124	106	66	56	68	71	72	1,222
内就農者数	(未調査)				5	3	10	7	11	7	7	6	6	4	5	1	72

県農業経営課調べ

◆農業で夢再発見研修 [内容：就農に必要な技術を農業大学校で講義と実習により学ぶ研修 (単位：人)]

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
受講者数	16	20	16	14	19	21	18	18	16	13	7	10	4	5	197
内就農者数	7	8	6	8	7	8	10	9	11	7	6	6	3	1	97

※H26年度までは4か月間・2回、H27年度は6か月間・1回(平成29年度までで終了)

県農業経営課調べ

◆あすなる農業塾 [内容：先進農家の下で農業技術や経営ノウハウを学ぶ就農実践研修] (単位：人)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
受講者数	4	9	4	6	8	2	1	22	21	31	39	52	199
内就農者数	4	6	3	3	4	2	1	21	16	28	35	31	154

※内就農者数は平成29年度末現在

県農業経営課調べ

◆就農研修拠点 [内容：就農に必要な農業技術や経営ノウハウを学ぶ研修施設や実施組織等]

No.	地域	研修拠点名(運営主体)	品目	整備年度	開設年度	研修期間
①	海津市	岐阜県就農支援センター (岐阜県)	冬春トマト	H25	H26	14か月間
②	岐阜市	JA 全農岐阜いちご新規就農者研修所 (JA 全農岐阜)	いちご	H19	H20	14か月間
③	関市	JA めぐみの地域振興作物栽培実証圃場 (JA めぐみの)	地域振興作物	H22	H22	1年間
④	本巣市	柿産地担い手育成研修 (JA ぎふ)	カキ	-	H26	1年間
⑤	大野町	かき帰農塾 (JA いび川)	カキ	-	H27	年間5回
⑥	飛騨市	JA ひだ飛騨地域トマト研修所 (JA ひだ)	夏秋トマト	H26	H27	2年間
⑦	郡上市	JA めぐみの郡上トマトの学校 (JA めぐみの)	夏秋トマト	H27	H28	2年間
⑧	下呂市	飛騨トマト研修農園 in 下呂 (JA ひだ)	夏秋トマト	H27	H28	1年以上
⑨	中津川市 恵那市	ひがしみの夏秋トマト研修農場 (JA ひがしみの)	夏秋トマト	H28	H29	1年間
⑩	岐阜地域	柿塾 (JA ぎふ)	カキ	-	H29	年間5回
⑪	白川町 東白川村	美濃白川就農応援会議 (同上)	夏秋トマト 有機農業	-	H29	1年間
⑫	中津川市 恵那市	クリ新規栽培チャレンジ塾 (JA ひがしみの)	クリ	-	H29	年7回
⑬	揖斐郡	JA いび川担い手サポートセンター (JA いび川)	土地利用型作物 柿	H29	H29	1年間
⑭	飛騨地域	飛騨地域新規就農者育成協議会 (同上)	野菜・果樹・畜産 等	-	H30	1年以上
⑮	高山市	高山市就農支援協議会 (同上)	夏秋トマト ほうれんそう	-	H30	1年以上

※平成31年1月末現在

○岐阜県農業担い手リーダー

優れた農業経営を実践している農業者を指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士として認定しています。この制度を通じて、農業後継者の育成など県農業の振興を推進しています。

部門別人数

(単位：人)

項目	米麦作	野菜	花き	果樹	特用作	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	水産	苗木	農産加工	計
指導農業士	19	49	10	4	3	7	8	0	2	0	2	0	104
女性農業経営アドバイザー	8	45	6	3	2	9	8	1	2	1	0	1	86
青年農業士	13	58	15	4	1	6	8	2	3	0	0	0	110

平成30年4月1日現在

地域別人数

(単位：人)

項目	岐阜	西濃	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	恵那	下呂	飛騨	計
指導農業士	18	16	11	5	6	11	1	8	9	19	104
女性農業経営アドバイザー	15	14	4	6	4	5	0	9	2	27	86
青年農業士	19	27	7	6	7	2	1	4	9	28	110

平成30年4月1日現在

○地域ぐるみの就農支援

関係機関、地域が一体となって岐阜県方式による就農支援を実施しています。

◆地域就農支援協議会

指導農業士、市町村、農協、県など農業関係機関による就農支援（主に農業経営を支援）。
20協議会で42市町村をカバー。

◆就農応援隊

農業関係以外の団体・企業等による就農応援（農業経営から農村生活まで応援）。
就農応援隊10隊（構成団体数：633）、連合就農応援隊1隊が設立。

区分	応援隊数	備考
就農応援隊	地域	7 岐阜、西濃、揖斐、中濃、東濃、東美濃、飛騨
	広域	3 花き、酪農、飛騨牛
連合就農応援隊	1	10の就農応援隊により構成

○県立農林系アカデミー・農業大学校の運営向上

農業分野と林業分野の担い手を育成する教育機関である「岐阜県立森林文化アカデミー」「岐阜県立国際園芸アカデミー」「岐阜県農業大学校」について、超高齢化・少子化、国際的な市場開放といった社会情勢やニーズの変化などの課題に機動的に対応するため、有識者による意見交換の場として平成30年5月に「県立農林系アカデミー・農業大学校運営向上検討会」（以下「検討会」という。）を設置しました。

3校は、検討会でいただいた意見を参考に、『清流の国ぎふ』の農林業の未来を支える人づくりを目標として、2019年度からの5年間の計画となる「農林系アカデミー・農業大学校運営向上プラン」を平成31年3月に策定しました。

<検討会開催の状況>

- 第1回検討会 平成30年6月20日
- 第2回検討会 平成30年9月25日
- 第3回検討会 平成30年12月18日



第1回県立農林系アカデミー・農業大学校運営向上検討会

スマート農業

○「岐阜県スマート農業推進計画」の策定

県では、県内でのスマート農業の導入・普及を図るため、当面5年間に県が重点的に取り組む施策や栽培品目、地理的条件、経営規模など本県農業の特徴に対応したICT等の活用事例、効果等を示した「岐阜県スマート農業推進計画」を平成31年3月に策定しました。

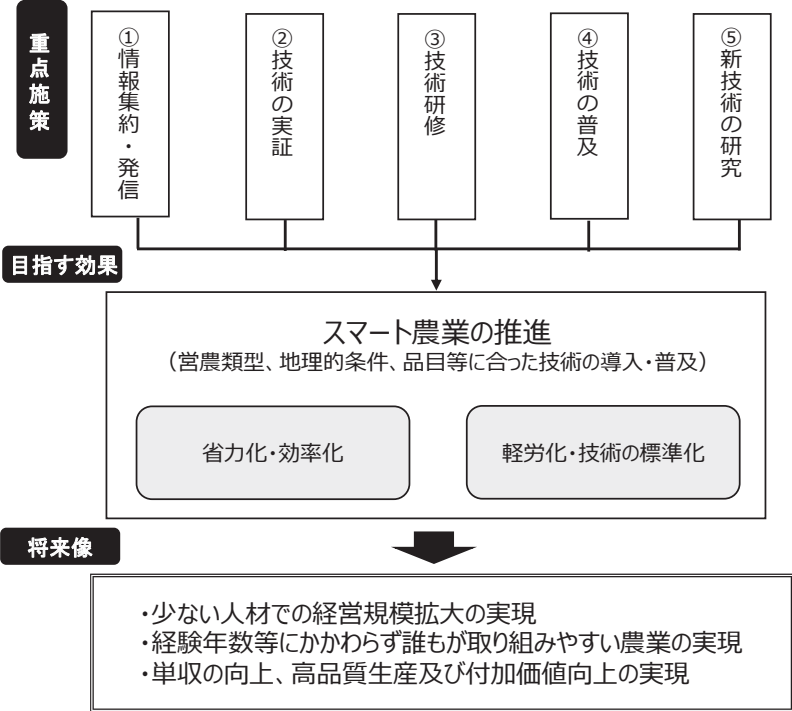
策定に当たり、有識者、農業者、農業関係団体等で構成する「スマート農業推進検討会」を設置し、検討を行いました。

- 第1回スマート農業推進検討会（8月21日）
 - ・スマート農業の推進状況について
 - ・「岐阜県スマート農業推進計画」について
- 第2回スマート農業推進検討会（2月21日）
 - ・「岐阜県スマート農業推進計画」（案）について



【平成31年度以降の県の重点施策・将来像】

第2回スマート農業推進検討会（H31.2.21）



○農業用水管理の実証実験

県では、水稻作におけるICT技術等の活用による水管理の省力化・効率化について、モデル検証地区を設置し、効果検証を行うこととしております。平成30年度にモデル検証地区へのICT機器導入計画を策定し、平成31年度各地区において実証実験を行います。さらに、検証結果をもとにICT技術導入マニュアルを策定し、普及・啓発を図ってまいります。

ICT機器導入計画の策定に当たり、有識者、農業者、水利施設管理者等で構成する「岐阜県スマート農業水管理省力化検討会」を設置し、検討を行いました。

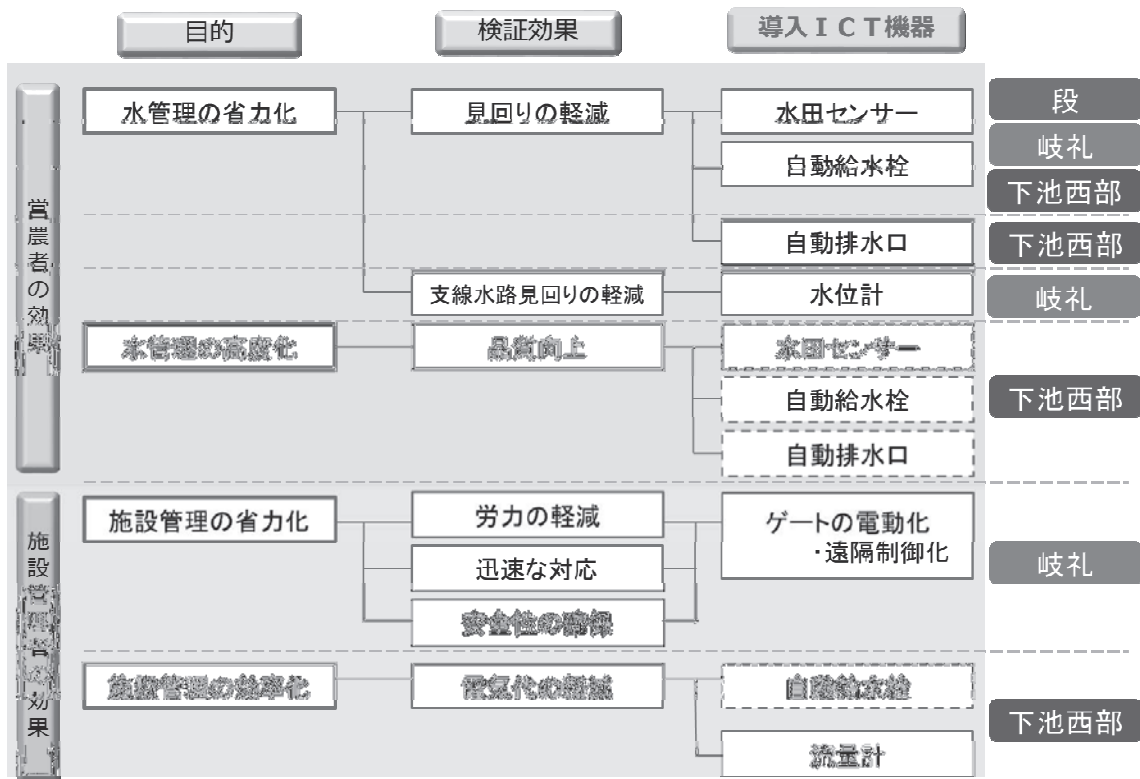
- 第1回岐阜県スマート農業水管理省力化検討会（9月7日）
 - ・検証事業の概要について
- 第2回岐阜県スマート農業水管理省力化検討会（11月1日）
 - ・ICT機器導入計画（案）について
- 第3回岐阜県スマート農業水管理省力化検討会（3月8日）
 - ・具体的なICT機器導入計画及び検証計画について

【モデル検証地区】

開水路：段地区（揖斐郡池田町）、岐礼地区（揖斐郡揖斐川町谷汲）

パイプライン：下池西部地区（海津市南濃町、養老郡養老町）

【検証内容・導入機器】



女性の活躍

○農業・農村で活躍する女性数

女性は、農業就業人口の約半数を占め、農業経営の中で重要な役割を果たすとともに、農産物の加工・販売等の6次産業化をはじめ、食農教育、地産地消、担い手育成など地域の活性化に大きく貢献しており、活力ある農村の維持・発展のためには、女性の農業経営や地域社会への一層の参画が重要です。

そこで県では、農業・農村における女性の活躍と男女共同参画社会の実現に向け「家族経営協定」の推進など様々な施策を推進しています。また、女性の担い手リーダーである女性農業経営アドバイザー（通称GLAMA）は、「GLAMAいきいきネットワーク」をつくり、6次産業化の支援や女性の就農相談、研修会など様々な組織活動を展開しています。

家族経営協定

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
家族経営協定の締結数	345	357	415	471	510	539	558	580

平成30年3月末現在 県農業経営課調べ

認定農業者・農業担い手リーダーに占める女性

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
認定農業者	2,170	2,116	2,110	2,098	2,115	2,115	2,114	2,118	2,139
うち女性	42	40	40	42	46	60	45	44	34
女性農業経営アドバイザー	131	120	122	112	98	93	95	95	86
指導農業者	114	109	108	109	106	109	112	109	104
うち女性	4	4	4	4	4	4	3	2	3
青年農業者	111	126	122	136	130	125	127	115	110
うち女性	1	1	1	1	1	0	0	0	1

平成30年4月1日現在、県農業経営課調べ

JA役員・農業委員・農地利用最適化推進委員（注）に占める女性

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
JA役員	256	256	257	257	252	250	254
うち女性	21	21	21	21	22	21	25
農業委員・農地利用最適化推進委員	900	900	890	890	901	1,116	1,116
うち女性(実数)	38	59	38	65	59	38	93

(注)平成30年6月末現在(JA役員)、平成30年8月末現在(農業委員等) 県検査監督課、県農村振興課調べ
農業委員・農地利用最適化推進委員の全体数は定数を記載

○女性起業の状況

地域農産物を活用した特産加工品づくりや、朝市での販売、農家レストランでの取り組みなど、農村女性による農業関連起業活動が活発となっています。

女性起業数は105(平成30年3月末時点)となっており、そのうち食品加工に携わるものが90%、流通・販売関係に携わるものが79%と、多くの女性起業グループ等が、生産・加工・販売に取り組んでいます。

【地域別女性起業数】

(単位：件)

地 域	起業数	起 業 数		
		法人	グループ	個人
岐 阜	10	0	10	0
西 濃	27	4	18	5
中 濃	29	12	13	4
東 濃	17	9	5	3
飛 騨	22	5	16	1
県 計	105	30	62	13

平成30年3月 県農業経営課調べ

【女性起業の経営類型】

類 型	起 業 数	同 左 割 合	備 考
農業生産	29	28%	農産物の生産活動
食品加工	95	90%	味噌、漬物、ジャム等
食品以外の加工	5	5%	ドライフラワー、フラワーアレンジメント等
流通・販売	83	79%	朝市、直売所、宅配等
都市との交流	21	2%	観光農園、農家レストラン等
その他	1	1%	上記に区分できないもの

平成30年3月 県農業経営課調べ

農 福 連 携

○農福連携ワンストップ総合支援窓口の設置

平成30年4月、ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内に「農福連携推進室」を新たに設置し、農福連携推進活動を一元的に実施する体制を整備しました。

平成30年度の主な農福連携推進活動

項 目	主な活動内容
調査研究活動	農福連携意識調査、農作業の切り出し等
啓発活動	農福連携推進マニュアルの発行、農福連携推進研修会の開催、ノウフクマルシェの開催等
相談・マッチング活動	農業者・障がい者施設への戸別訪問、個別相談ブースの出展、窓口応対等
助成活動	受入体験賃金助成、就労支援サポーター派遣等

○農業分野における障がい者の就労状況

農業と福祉の連携により、障がい者の農業分野での一般就労、福祉的就労及び福祉事業所等の農業参入を推進しています。

福祉事業所と農業者間のマッチング状況

	H27	H28	H29	H30
マッチング成立件数（件）	8	18	6	11
同上 実農家数（経営体）	5	9	3	9

※H29年度までは、岐阜県障がい者農業参入チャレンジセンター（福岐岐阜県社会福祉協議会内）におけるマッチング件数

福祉事業所等の農業参入件数（単位：事業所数）

	H28	H29	H30
福祉事業所等	6	10	19

※H30実績は、平成31年1月末現在 県農業経営課調べ

○農福連携全国都道府県ネットワークの活動

農福連携の推進にあたり、都道府県が連携して、情報の交換や発信、有効施策の調査研究、国への提言などを実施することを目的に、三重県知事の発案のもと、岐阜県知事を含む6府県の知事が設立発起人となり、農福連携全国都道府県ネットワークが設立され活動しています。

農福連携全国都道府県ネットワーク（平成29年7月設立）

会 長：三重県知事

副会長：岐阜県知事、長野県知事、京都府知事、鳥取県知事、島根県知事

会 員：47都道府県の農福連携主管部長（農林部局17府県、福祉部局30都道府県）

平成30年度の主な活動

- ①農福連携の促進に向けた国への提言
- ②会長、副会長による農福連携の加速化に向けた宣言
- ③意見交換会・現地調査
- ④全国ノウフクマルシェの開催



農福連携の加速化に向けた宣言



岐阜県農業フェスティバル内での全国ノウフクマルシェ

集落営農の組織化

○集落営農組織（任意組織・法人）は耕地面積の20%をカバー

水田農業の担い手不足が進行する中、県では集落住民が共同で営農作業を行い、地域農業を守る集落営農の取組みを支援しています。

平成29年度の集落営農組織は344組織で、耕地面積の20%をカバーし、水田農業を支える中心的な担い手となっています。また、集落営農組織のうち、法人化した組織数は191法人と増加しています。

集落営農組織の面積カバー率は、平坦地域において24.2%である一方、営農環境が厳しい中山間地域では15.8%と平坦地域に比べ低く、体制づくりを加速させる必要があります。

【集落営農組織数の推移】

	H25	H26	H27	H28	H29
組織数	340	341	343	342	344
（うち法人数）	(98)	(111)	(145)	(176)	(191)
平坦地域	174 (48)	171 (56)	173 (81)	169 (101)	171 (110)
中山間地域	166 (50)	170 (55)	170 (64)	173 (75)	173 (81)

県農業経営課調べ

【集落営農組織が担う耕地面積（平成29年度）】

	県全体		
		平坦地域	中山間地域
耕地面積 (h a)	56,300	28,940	27,360
集落営農組織が経営・受託する耕地面積 (h a)	11,315	7,003	4,312
耕地面積に占めるシェア (%)	20.1	24.2	15.8

県農業経営課調べ

○中山間地域における集落営農の組織化支援

集落営農による生産体制づくりを加速化させるため、県と関係機関が一体となった組織化支援活動や、集落活動をリードする人材育成等に取り組んでいます。

＜担い手育成推進チームを派遣した組織化支援＞

中山間地域を中心に、26地域の担い手育成重点推進地域を選定し、県と市町村、農協等職員で構成する「担い手育成推進チーム」が、各地域の実情に応じて、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを支援しています。



＜経営診断に基づく専門家派遣などによる重点的な法人化支援＞

ぎふアグリチャレンジ支援センター（（一社）岐阜県農畜産公社内）では、今年度から新たに、担い手育成重点推進地域等において、担い手育成推進チームと連携して、経営診断に基づく中小企業診断士、税理士、社会保険労務士等の専門家派遣や、地域検討会における助言を行うなど、集落営農の法人化を支援しています。

経営所得安定対策

主食用米だけでなく麦、大豆、飼料用米等の生産によって水田を最大限に有効活用し、本県の水田農業経営の安定化を推し進めるため、県と関係機関が一体となって経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等という。）の加入推進に取り組んでいます。

○平成30年度経営所得安定対策等への加入件数は10,850件

平成30年産から米の直接支払交付金が廃止になったことを主な要因として、加入件数が減少しました。特に、個人の加入件数は半数以下に減少しました。

【経営所得安定対策等の加入申請件数】

年度	H30 ①	H29 ②	対比 ①/②
総件数	10,850	24,474	44.3
個人	10,431	24,044	43.4
法人	354	363	97.5
集落営農	65	89	73.0

(加入件数：県農産園芸課調べ)

○需要に応じた生産による水田フル活用の推進

飼料用米などの非主食用米や麦、大豆の生産が拡大してきており、主食用米とこれら作物を組み合わせた経営の複合化が図られています。

特に、平成30年産においては、需要増が見込まれる加工用米への作付転換が進みました。

今後も、土地利用型農業経営体の安定的な所得確保に向け、主食用米の計画的な生産と水田フル活用を推進します。

【品目別の作付動向】

(単位：ha、%)

年産	H26 ①	H27	H28	H29 ②	H30 ③	対比 ③/①	対比 ③/②
主食用米	23,500	22,100	21,700	21,500	21,500	91.5	100.0
麦	3,356	3,439	3,429	3,470	3,405	101.5	98.1
大豆	2,745	2,749	2,995	2,910	2,811	102.4	96.6
飼料作物(除WCS用稲)	611	601	617	564	575	94.1	102.0
非主食用米	米粉用米	25	33	32	29	108.0	93.1
	飼料用米	1,075	2,436	2,899	3,047	218.3	77.0
	WCS用稲	154	197	217	225	135.1	92.4
	加工用米	260	262	292	316	359.2	295.6
	新市場開拓用米	0	0	0	0	—	—
	備蓄米	225	157	141	76	48	21.3
小計	1,739	3,085	3,581	3,693	3,613	207.8	97.8
そば	236	270	276	235	330	139.8	140.4
その他	3,964	3,207	3,495	5,256	4,549	114.8	86.5
計	12,651	13,351	14,394	16,128	15,283	120.8	94.8

(作付面積：農産園芸課調べ)

